

- 問1 「持続可能な開発目標（SDGs）」の大きな特徴は、以前の目標が主に発展途上国を対象としていたのに対し、すべての国が取り組むべき点にあります。このSDGsにおける参加対象についての説明として、最も適切なものはどれですか。（2024年 新潟県公立入試 類似）
1. 発展途上国だけでなく先進国も含む、すべての国が協力して取り組むべき共通の目標である。
 2. 国際連合に加盟していない国々が、新たに経済発展を遂げるために設定された目標である。
 3. 発展途上国の貧困解消を主目的としており、先進国は資金援助のみを行う役割である。
 4. 経済的に余裕のある先進国のみが、環境保護のために取り組むべき目標である。
- 問2 石油、石炭、天然ガスのように、太古の生物の死骸が長い年月をかけて変化し、地下に埋蔵されているエネルギー資源を総称して何といいますか。これらは発電などに広く利用されていますが、資源の量に限りがあることや地球温暖化の原因になることが課題となっています。（2018年 香川県公立入試 類似）
1. バイオ燃料
 2. 再生可能エネルギー
 3. 化石燃料
 4. 地熱エネルギー
- 問3 1993年に制定された日本の環境保全に関する施策の基本理念や方向性を定めた法律は何か。従来の公害対策を中心とした法律を廃止し、地球規模の環境問題にも対応するために作られたものを答えなさい。（2020年 岐阜県公立入試 類似）
1. 循環型社会形成推進基本法
 2. 環境基本法
 3. 生物多様性基本法
 4. 公害対策基本法
- 問4 持続可能な社会の実現に向けた「3R」と呼ばれる取り組みのうち、使用済みの製品や廃棄物を一度資源の状態に戻し、新しい製品の原材料として再利用することを何といいますか。（2023年 福岡県公立入試 類似）
1. リデュース
 2. リファビッシュ
 3. リサイクル
 4. リユース
- 問5 鳥取県が「星空保全条例」を制定して美しい星空という環境資源を守っているように、現代では環境保全のための様々なルールが設けられています。国の制度である「環境アセスメント（環境影響評価）」において、事業者が行うべき手順として正しいものはどれですか。（2019年 鳥取県公立入試 類似）
1. 工事の着工を優先させるため、環境への影響調査は簡略化し、代わりに地域住民へ金銭的な補償を行うことで解決する。
 2. 高度経済成長期に制定された環境基本法の規定に基づき、すべての調査結果を非公開のまま国に届け出る。
 3. 大規模な工事が終了した直後に、周辺の動植物への影響を調査し、その結果をもとに開発の継続か中止かを判断する。
 4. 開発計画の策定段階で環境への影響を予測・評価し、住民の意見も取り入れながら環境への負荷を抑える案を検討する。
- 問6 1997年に京都市で開催された地球温暖化防止京都会議（COP3）で採択され、先進国に対して温室効果ガスの排出削減目標を法的に義務づけた文書を何といいますか。（2020年 埼玉県公立入試 類似）
1. 京都議定書
 2. 持続可能な開発目標（SDGs）
 3. パリ協定
 4. リオデジャネイロ宣言
- 問7 1997年に採択された京都議定書に関する説明として、その仕組みや当時の状況を踏まえて最も適切なものはどれですか。（2018年 香川県公立入試 類似）
1. 絶滅のおそれのある野生動植物を保護するため、国境を越えた取引を厳しく規制した。
 2. 先進国に対して、温室効果ガスの削減に向けた具体的な数値目標を割り当てて義務づけた。
 3. 湿地の保全とその中に生息する動植物の保護を目的として、国際的な協力体制を築いた。
 4. 開発途上国を含むすべての国に対し、経済発展を優先させない一律の排出制限を義務づけた。
- 問8 フェアトレード（公正な貿易）の取り組みにおいて、途上国の生産者の生活を守るために設定されている価格の特色として、最も適切なものはどれですか。（2018年 岩手県公立入試 類似）
1. 先進国の消費者が購入しやすいように設定される、国際価格よりも安価な「特別価格」
 2. 為替相場の変動による損失を補填するために設定される、毎月更新の「変動価格」
 3. 世界貿易機関（WTO）が加盟国に一律で義務付けている、世界共通の「固定価格」
 4. 生産者の生活を支援するために設定される、国際価格に左右されない「最低価格」
- 問9 エネルギー資源の現状について述べた次の文のうち、石油や石炭などを用いた発電が、太陽光や風力などの再生可能エネルギーによる発電と比較された際の問題点として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 香川県公立入試 類似）
1. トウモロコシなどの植物を原料とするため、エネルギー利用を増やすと食料不足を招く恐れがある。
 2. 地下の埋蔵量に限りがある資源であり、利用によって地球温暖化を促進させる恐れがある。
 3. 天候や自然条件によって発電量が大きく左右されるため、電力の安定供給が難しい。
 4. 発電時に二酸化炭素を全く排出しないが、放射性廃棄物の処理方法が課題となっている。
- 問10 国際協力の形の一つである「フェアトレード（公正貿易）」が求められる背景とその目的について、最も適切な説明はどれですか。（2020年 滋賀県公立入試 類似）
1. 先進国の経済的利益を最優先するため、開発途上国の製品に高い関税をかけて輸入を制限すること。
 2. 開発途上国の食料不足を解消するため、先進国で余った農産物を無償で大量に提供し続けること。
 3. 開発途上国の生産者が安定した生活を送り自立できるよう、農産物などを適正な価格で継続的に買い取ること。
 4. 世界貿易機関（WTO）の主導により、あらゆる国々の間での関税を撤廃し、自由な競争を促すこと。
- 問11 地方公共団体が「ヨシ群落の保全に関する条例」を制定し、人と自然との共生を目指した取り組みを行う背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 兵庫県公立入試 類似）
1. ヨシを工業原料として大量に刈り取り、地域の製造業を活性化させて経済発展のみを追求すること
 2. 多文化共生を地域社会に定着させるため、外国からの観光客を誘致する景観を作ること
 3. 水質をあえて低下させることで特定のプランクトンを増やし、漁業の収穫量を一時的に増大させること
 4. 湖の自浄作用を維持し、豊かな生態系を守ることで、将来にわたって自然の恵みを楽しむ社会を築くこと
- 問12 太陽光、風力、地熱、バイオマスといった、自然界に存在し、一度利用しても比較的短期間に再生が可能で、繰り返し利用することができるエネルギーの総称を何というか。（2019年 千葉県公立入試 類似）
1. 石油や石炭などの化石燃料
 2. 太陽光や地熱などの再生可能エネルギー
 3. ウランなどを燃料とする原子力エネルギー
 4. 天然ガスを主な成分とする都市エネルギー

答え合わせ・解説

問1	答え 1 発展途上国だけでなく先進国も含む、すべての国が協力して取り組むべき共通の目標である。	SDGsは、貧困や飢餓の撲滅といった発展途上国に多い課題から、働きがいやエネルギー問題、気候変動への対策といった先進国にも直結する課題まで幅広く網羅しています。そのため、発展途上国と先進国が共に責任を持って取り組む「普遍性」が最大の特徴となっています。
問2	答え 3 化石燃料	石炭、石油、天然ガスは、地中に埋まった動植物の遺骸が変化したものであるため、化石燃料と呼ばれます。これらは燃焼時に二酸化炭素を排出するため地球温暖化の主な原因となるほか、地下の埋蔵量に限りがある「枯渇性資源」であるため、持続可能な社会の実現に向けて利用のあり方が議論されています。
問3	答え 2 環境基本法	1993年に制定された環境基本法は、それまでの公害対策を主眼とした「公害対策基本法」を廃止・統合し、より広い視点から環境保全を目指すために作られました。地球温暖化などの地球規模の課題や、自然環境の保護、リサイクルといった幅広い分野をカバーする、日本の環境政策の根幹となる法律です。
問4	答え 3 リサイクル	廃棄物を原料として再資源化することをリサイクルと呼びます。これに対し、一度使ったものをそのままの形で繰り返し使うことをリユース、ゴミそのものを減らすことをリデュースと呼び、これらを総称して3Rといいます。リサイクルは、資源の節約とゴミの減量の両面で重要な役割を果たします。
問5	答え 4 開発計画の策定段階で環境への影響を予測・評価し、住民の意見も取り入れながら環境への負荷を抑える案を検討する。	環境アセスメント制度では、事業の計画段階（事前）において、動植物の生態系や景観などへの影響を多角的に予測・評価することが求められます。また、その情報を一般に公開し、専門家や住民の意見を反映させることで、より環境負荷の少ない計画へと改善していくプロセスが重要視されています。
問6	答え 1 京都議定書	深刻化する地球温暖化を食い止めるため、世界で初めて二酸化炭素などの温室効果ガスの削減を先進国に義務づけました。この会議が京都で開催されたことから、その名が冠されています。後の2015年には、すべての国が削減に取り組む「パリ協定」へと発展することになります。
問7	答え 2 先進国に対して、温室効果ガスの削減に向けた具体的な数値目標を割り当てて義務づけた。	京都議定書は、歴史的に温室効果ガスを多く排出してきた先進国の責任を重視し、法的拘束力のある削減目標を定めたものです。当時は途上国に削減義務を課さなかったため、のちに中国やインドなどの排出量が増加する中で実効性が課題となり、2015年のパリ協定ではすべての国が削減目標を持つ仕組みへと変更されました。
問8	答え 4 生産者の生活を支援するために設定される、国際価格に左右されにくい「最低価格」	フェアトレードの最大の特徴は、弱い立場にある生産者に対し、正当な対価を支払うことです。国際市場での取引価格は、天候や投機的な要因で大きく変動しますが、フェアトレードによる買い取り価格は一定の最低ラインを下回らないように設定されています。これにより、生産者は将来の見通しを立てて生活や生産活動を継続することが可能になります。
問9	答え 2 地下の埋蔵量に限りがある資源であり、利用によって地球温暖化を促進させる恐れがある。	石油や石炭などの化石燃料は、再生可能エネルギーとは異なり、一度使ってしまうと再生できないため埋蔵量に限りがあります。また、燃焼の過程で温室効果ガスである二酸化炭素を多く排出するため、環境負荷が高いという問題があります。一方、天候に左右されるのは太陽光や風力、植物を原料とするのはバイオ燃料、放射性廃棄物が課題となるのは原子力発電の特徴です。
問10	答え 3 開発途上国の生産者が安定した生活を送り自立できるよう、農産物などを適正な価格で継続的に買い取ること。	通常の貿易では、市場価格の暴落や買い手側が強い立場を利用して不当に安い価格で取引されることがあり、生産者が貧困から抜け出せない要因となっています。フェアトレードは、正当な報酬を支払うことで生産現場の環境改善や児童労働の防止、環境保全などを支援する役割を果たしています。
問11	答え 4 湖の自浄作用を維持し、豊かな生態系を守ることで、将来にわたって自然の恵みを享受できる社会を築くこと	かつて開発や水質汚濁によって失われたヨシ群落を条例で保護する目的は、自然が本来持っている浄化能力や生物の多様性を守ることにあります。これは、環境を破壊して経済効率のみを求めるのではなく、人間が自然の循環の一部として持続可能な形で「自然と共生」していく社会を目指す考えに基づいています。
問12	答え 2 太陽光や地熱などの再生可能エネルギー	地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出が極めて少なく、資源の枯渇の心配がないエネルギーを指す。持続可能な社会の実現（SDGs）において、石油や石炭といった有限な資源に代わる主要なエネルギー源として、世界中で導入が進められている。